

## 2006 年度 小委員会活動成果報告

(2007 年 2 月 19 日作成)

小委員会名	コスト管理小委員会		主 査 名：楠山 登喜雄 就任年月：2005 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築経済委員会		委員長名：眞嶋 二郎
設 置 期 間	2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>設置目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本小委員会は、建築プロジェクトの各プロセス(企画・設計・施工・維持保全)におけるコスト管理に焦点を当て、コスト管理の現状把握や国際比較による構造分析を行い、我が国の建築生産において、あるべきコスト管理のシステムを提案することを目的とする。</li> </ul> <p>各年度活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2006 年度：コスト管理の基本的概念や問題点をまとめた資料を作成する。ワークショップ等で委員会として発表を行う。</li> <li>・2007 年度：経済の専門家を交えて、技術的・社会的・経済的側面から見たコスト管理のシステムについて、体系的な整理を行う。</li> <li>・2008 年度：建築コスト管理の基礎的研究、技術的研究、社会的研究のそれぞれの領域における研究成果を整理し、報告書及び資料を作成する。</li> </ul>		
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無：あり(今年度は新メンバー無し)</p> <p>楠山 登喜雄(フタバエンジニアリング)、岩松 準(建築コスト管理システム研究所)、橋本真一(建設物価調査会)、磯部 正(警視庁)、伊藤 一義(松田平田設計)、大島 和義(ナカノフドー建設)、奥山 裕史(三井造船)、須田 松次郎(建築研究開発コンソーシアム)、中山 志メ松(日本設計)、原田 誠(OPM)、松本 光平(明海大学)、宮内 徹(国土交通省 中部地方整備局)</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	なし		
2006 年度予算	50,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="http://news-sv.aij.or.jp/keizai/cost/">http://news-sv.aij.or.jp/keizai/cost/</a>	

項 目	自己評価
委員会開催数	11 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当小委員会の当面の懸案である「建築コスト七不思議」について数回の検討を行い、個別テーマについて議論を深めるとともに、現在の問題意識を加味して検討すべき領域・テーマを大きく7つの項目に再編整理した目次案を作成した。また、一部について雛形をつくり、今後まとめた記述を行い、今後Q &amp; Aの形式でまとめた資料集を作成する予定である。</li> <li>2. 西和彦氏の「江戸建築と本途帳」などをテキストに、建築積算の歴史について検討を行った。</li> <li>3. 諸外国のコスト管理に関する実務、第10回 PAQS 会議(シンガポールで開催) 海外の設計フィー比較、BCS が提言した数量積算共同発注システム、その他のテーマに関して、情報交換を行った。</li> <li>4. なお、今年度開催予定だったワークショップに代えて、「建築コスト七不思議」に関するテーマの内部取りまとめを行った。次年度以降、取りまとめ成果を発表する予定である。</li> </ol>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コストをテーマとしていることから、メンバー構成において実務者のウェイトが大きく、学術的アプローチが不足している。建築コストに関する研究を行っている大学関係者に対し、メンバーに加わってもらうよう働きかける必要がある。また、出席メンバーが固定化する傾向が見られ、この面でも活性化が求められる。</li> <li>2. コストは多面的であり、議論の焦点をどう絞ったらよいか難しい。</li> </ol>
<p>その他の活動状況・研究成果</p>	<p>小委員会メンバーによりコストに関連した下記の論文を発表した。小委員会で開催したワークショップや小委員会内での議論が下敷きになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・磯部正(警視庁)「建築コストの応用について：総合評価と事業評価」(2006年, F-1 分冊, p.1179)</li> <li>・磯部正(警視庁)「建築コストの応用：技術力と事業効果の評価」(2006年, 第22回建築生産シンポジウム論文集, pp.229-234)</li> <li>・橋本真一(建設物価調査会)「文教施設の耐震改修における構造耐震指標と価格特性に関する研究」(2006年, F-1 分冊, p.1235)</li> <li>・橋本真一(建設物価調査会)「コストから読み解く耐震偽装事件」(建築知識 2006年5月号)</li> <li>・岩松準(コスト研)ほか「産業連関表を用いた建設業の取引構造に関する研究：その1・建築用資材の取引関係を中心に」(2006年, 第22回建築生産シンポジウム論文集, pp.119-126)</li> <li>・岩松準(コスト研)「概算に用いる建物用途分類について：設計とコスト(第10回)」(建築コスト研究 57, 2007.1)</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか</p>

\* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。